

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	工賃向上計画支援事業			担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	障害福祉課	田中 佐智子		
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV-7-1 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針(平成24年4月11日障発第0411004号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労継続支援B型事業所等の利用者の工賃向上を図るとともに、共同受注窓口を活用した受発注を促進するため、事業所に対する経営改善や商品開発等に対する支援、共同受注窓口の体制整備等を行う。 ※平成28年度予算要求では、以下の事業についても要求 農福連携による障害者の就農促進などの支援							
事業概要(5行程度以内。別添可)	基本事業として、①経営力育成・強化、②品質向上、③事業所職員の人材育成(スキルアップ、経営ノウハウの向上)のための研修等(補助率 1/2) 特別事業として、①共同受注窓口の体制整備、②共同受注窓口による発注促進支援、③障害者の技術向上支援に係るモデル事業(補助率 定額(10/10)相当) ※平成28年度予算要求では、以下の事業についても要求 農福連携による障害者の就農促進プロジェクト(農業に関するノウハウを有していない事業所に対する農業技術に係る指導、専門家の派遣及びマルシェ(市場)の開催支援)(補助率 定額(10/10)相当)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等			▲ 7			
		計	401	433	299	281	338	
	執行額	400	421	295				
執行率(%)		100%	97%	99%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	官民一体となった取組を推進し、事業所で働く障害者の工賃水準を引き上げる	事業所で働く障害者の平均工賃	成果実績	円	14,190	14,437	集計中	
			目標値	円	-	-	15,773	集計中
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	都道府県は計画を策定し、事業所に対する支援を行う。	活動実績	都道府県	46	46	47		
		当初見込み	都道府県	47	47	47	47	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	8.7	9.2	6.3	-
	X:「実績額(百万円)」 Y:「都道府県数」		計算式	X / Y	400/46	421/46	295/47	-
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	基本事業(1/2)	8.5	8.5	「新しい日本のための優先課題推進枠」107百万円				
	特別事業(定額)	272	330					
	計	280.5	338.5					

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	障害者等の自立支援のため、障害施策としてのニーズは高いと考える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の障害者就労施設を対象とするため、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	障害者等の自立支援のため、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	前年までの実施状況をもとに、基本事業、特別事業にかかる予算の配分を検討し、不用が発生しないよう努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	全都道府県に事業費の要望にかかる協議を行い、各都道府県の実施計画を精査し、実施要綱に基づき、真に工賃向上に資するものに限定されていることを確認している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	工賃実績は年々増加しており、見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	経営コンサルタントの派遣や共同受注窓口の推進など、工賃水準を引き上げることに資する業務内容である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動が実施できなかった県が1箇所あったが、おおむね見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	工賃引き上げに向けた取組みを支援したことにより、対象施設の平均工賃は、平成18年度12,222円から平成25年度14,437円と着実に向上が見られる。				
	改善の方向性	工賃向上の取組の好事例等を共有するなどして、より一層工賃向上に資するよう支援していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	事業効果の大きいメニューに重点化する等、効率化について検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	従来から実施している事業については、効率化を図ることで予算を縮減し、「新しい日本のための優先課題推進枠」として、農福連携による障害者の就農促進に係る予算を新規に要求。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	491	平成23年度	446	平成24年度	389	
平成25年度	752	平成26年度	750			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【厚生労働省】 306百万円

●都道府県に対する補助



A 【都道府県】  
(47団体) 合計 298百万円

工賃引き上げ及び一般就労への  
移行促進のための各種支援



B 大分県 7百万

【委託】

- ・NPO法人 ホビータイム
- ・宗教法人 浄念寺
- ・社会福祉法人 下毛もみじ会
- ・一般社団法人 大分県中小企業診断士協会
- ・社会福祉法人 太陽の家

17百万円

工賃向上計画に基づく具体的な取組を実施  
するための事業等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.大分県			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	工賃引き上げ及び一般就労への移行促進のための各種支援	17			
	報酬等	農作業の受注体制整備を直営で行った費用	7			
	計		24	計		0
B.社会福祉法人 太陽の家等			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託費	工賃向上計画に基づく具体的な取組を実施するための事業等	17				
計		17	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大分県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	24	—	—
2	兵庫県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	24	—	—
3	静岡県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	22	—	—
4	長野県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	17	—	—
5	鳥取県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	16	—	—
6	岩手県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	15	—	—
7	埼玉県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	15	—	—
8	大阪府	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	14	—	—
9	愛媛県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	14	—	—
10	千葉県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	13	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 太陽の家	工賃向上計画に基づく具体的な取組を実施するための事業等	14	—	—
2	一般社団法人 大分県中小企業診断士協会	工賃向上計画に基づく具体的な取組を実施するための事業等	2	—	—
3	NPO法人ホビータイム 宗教法人 浄念寺 社会福祉法人 下毛もみじ会	工賃向上計画に基づく具体的な取組を実施するための事業等	1	—	—